

事業 019	事業名 事務名	租税教育推進協議会運営費補助金 (納税総務費)				担当部署	部名	市民環境部
							課名	納税課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7962	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応					項	徴税費
	実施計画掲載	無	個別計画		目		税務総務費	
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市租税教育推進協議会				
	意図	交付目的	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図る。				
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	授業の一環として租税教室を開催する。 税に関する作品(作文・習字)を募集して生徒の意識高揚を図る。 税を考える週間に行事を行う。税に関する作品(作文・習字)の優秀作の表彰・展示。				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	一団体年間5万円の定額補助			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度				類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況	
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	19	事務事業名	租税教育推進協議会運営費補助金	担当課	納税課
----	----	-------	-----------------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	租税教室の開催回数	回	25	25	27	108.0	25

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)		50 千円	50 千円	0.0
(補助金等交付件数)		( 1 件)	( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)
正規職員人件費相当額			207 千円	204 千円	1.4	204 千円
退職手当引当金相当額			30 千円	29 千円	5.0	29 千円
事業コスト計			287 千円	283 千円	1.6	283 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円	千円	
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		287 千円	283 千円	1.6	283 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	将来を担う子供たちに、租税教育により税の重要性について理解してもらうことは、国家の財政基盤を磐石にする為、またわが国の未来を引き継いでもらう為には必要なことである。
有効性	4	将来を担う子供たちに、租税教育により税の重要性について理解してもらうことは、未来に向けた租税納付率向上効果が期待できる。
効率性	2	市からの補助金の他、平成22年度より社団法人高岡法人会から協議会運営の足しにと5万円の補助を頂くようになった。類似する事業は他になく、このように外部からも積極的な運営を期待されている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>少額補助金だが、協議会の単年に於ける収支状況 (繰越金除く) を見ると、収入は市補助金と公益社団法人高岡法人会からの補助で全部であり、支出はほぼその全てを費やしている。故にこの補助金は必要不可欠であり、今後も市補助金を貰いながら協議会運営を継続していく。</p>				